

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に係る「小田原市こども計画（市町村子ども・子育て支援事業計画内包）代用計画」策定等について

## 1 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の概要

当事業は、保育所等に在籍していない、生後6か月から満3歳未満児を対象に、保護者の就労等の保育要件を問わず、月一定時間（10時間）の範囲で保育所等に通園できる制度で、すべてのこどもたちの健やかな育ちを支援する事業です。

令和8年4月から国の給付制度により全国一斉に開始され、本市においても小田原市立たちばなこども園にて実施します。

民間事業者が実施する場合は、安全基準、職員配置及び衛生管理体制等の基準に従い、市が審査し認可します。

## 2 「小田原市こども計画」における記載内容について

当事業は、令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付制度（乳児等通園支援給付）として実施されます。

これに伴って、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」において次のとおり定めることが必要となります。

なお、本市では、令和7年策定の「小田原市こども計画」に「市町村子ども・子育て支援事業計画」を内包しており、その中で「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を位置付けています。

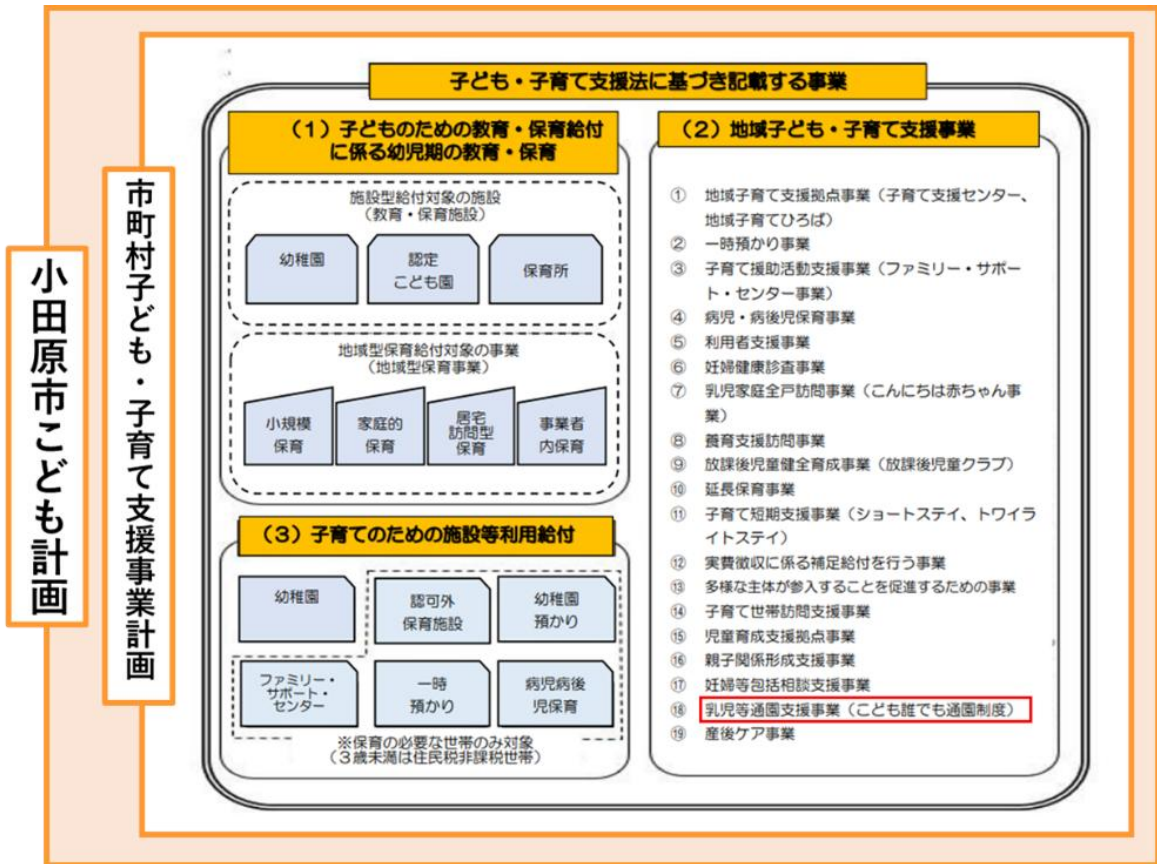
### （1）新たな事業としての記載

当事業について、「地域子ども・子育て支援事業」の一つに位置づけている場合、必要に応じ量の見込みと確保方策の見直しを行った上で、新たな給付制度（乳児等通園支援給付）として中間見直しの際に計画へ記載すること。

### （2）連携体制の記載

当事業の利用終了後（満3歳以降）の教育・保育施設の利用への円滑な移行に向けた連携体制などについて令和7年度中に計画へ記載すること。

＜「小田原市こども計画」の構成＞



### 3 本市の対応について

「小田原市こども計画」の中間見直しは令和9年度を予定していることから、2(2)については、国から示された代用計画参考様式を参考に「小田原市こども計画(市町村子ども・子育て支援事業計画内包)代用計画」を策定することとします。

なお、令和9年度の中間見直しにおいては、その時点での当事業の実施状況や需要等を勘案した上で、2(1)及び(2)の内容について「小田原市こども計画」を見直すこととします。

### 4 代用計画記載事項(案)

別添1のとおり

## 小田原市こども計画（市町村子ども・子育て支援事業計画内包）代用計画（案）

市町村（特別区）名

小田原市

記載事項

### 乳児等通園支援事業の利用終了後（満3歳以降）の教育・保育施設の利用への円滑な移行について

乳児等通園支援事業者、地域の教育・保育施設及び市の情報共有を図り連携を促すとともに、相談体制の充実により、乳児等通園支援事業の利用終了後（満3歳以降）における教育・保育施設の利用への円滑な移行を支援する。